

平成 29 年度事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 パシフィカ・ルネサンス

1. 平成 29 年度の活動の概要

NPO 法人設立から 4 年目となり、ミクロネシア連邦ポーンペイ州における現地での活動とオセアニア島嶼国の人々を対象としたインターネットでの情報提供や協働を中心に継続的に行った。特にオセアニアの伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業とオセアニアの関連機関・団体への技術協力事業に力を入れて活動した。当 NPO の本来の目的たる事業、特にポーンペイ州での事業は順調に展開しつつあり、広報活動も少しずつ実を結びつつあるが、NPO の厳しい財政状況は変わらず、今後継続的な活動を行うために更なる努力が必要である。当 NPO はまだ財政・人力的に十分とは言えないため、ミッションに賛同するオセアニアの団体や個人との連携の道を探っており、私達の活動の他地域への拡大や波及効果を狙っている。

2. 事業の成果

(1) 特定非営利活動に掛かる事業

①オセアニアの伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業

◆ポーンペイ州での口承伝承の記録

今年度も、長岡拓也代表理事はポーンペイ州の島々において消滅しつつある口承伝承を老人からビデオにより記録し、その語りの動画をインターネットで配信するプロジェクトを行うため、昨年度末から平成 28 年 6 月までと平成 29 年 1 月から年度末まで（平成 29 年 6 月帰国予定）ポーンペイ島に滞在した。昨年度よりポーンペイ州の文化行政を担当する同州歴史保存局と協働でポーンペイ島での記録を行っている（図 1・図 2）。記録した語りの動画は、ポーンペイとともに米国在住（ミクロネシア連邦全人口の 3 分の 1 が出稼ぎに出ている）のポーンペイ人が見ることができるよう、NPO のユーチューブ・チャンネル (<https://goo.gl/q89XA5>) で公開している。昨年度末から今年度初めにかけて過去に記録した 7 島（諸島）の 215 ビデオのすべての編集・公開を終え、長岡によるこの成果に関する記事は、3 メディアによって取り上げられた。

収支実績：費用156,704円



図 1. ポーンペイ人への聞き取り



図 2. ポーンペイ人への聞き取り

◆インターネットを利用した伝統文化・歴史に関する情報の発信

当 NPO は、現在、フェイスブックとユーチューブを利用して、NPO 活動やオセアニアの文化や歴史に関する情報を発信している。

平成 26 年 5 月に開設した NPO のフェイスブック・ページ（以下「FB ページ」、<https://goo.gl/6wjZYV>）では、毎週 1 回程度オセアニアの伝統文化・歴史に関する情報や NPO の活動について英語と日本語で発信している。事業年度末の段階で 8,543 人（昨年度末 7,314 人）がファンとして登録しており、昨年度からのファン数の増加率は 11.7%（昨年度 38.9%）となっている（図 3）。このファン数は、オセアニア地域の文化的分野で活動している組織の中では有数の数となっている。内訳としては、多くのミクロネシア人が出稼ぎに行っている米国・米領グアムで 51%、ミクロネシア連邦が 6%、日本が 5%、その他オセアニア諸国で 27%となっている（図 4）。

またこの FB ページへの投稿より広い内容を投稿したり、オセアニアの人々自身による情報・意見交換への参加を促進したりできるように、平成 27 年 3 月に開設したフェイスブック・グループ「Pasifika Renaissance」（<https://goo.gl/SwHbGt>）も、事業年度末で 4,087 人（昨年度末 3,040 人）がメンバーとして登録しており、活発に活用されている。

また同 7 月に日本人向けのオセアニア関係の情報交換の場として開設した「オセアニアの島が好き！」にも 188 人（166 人）が参加している。

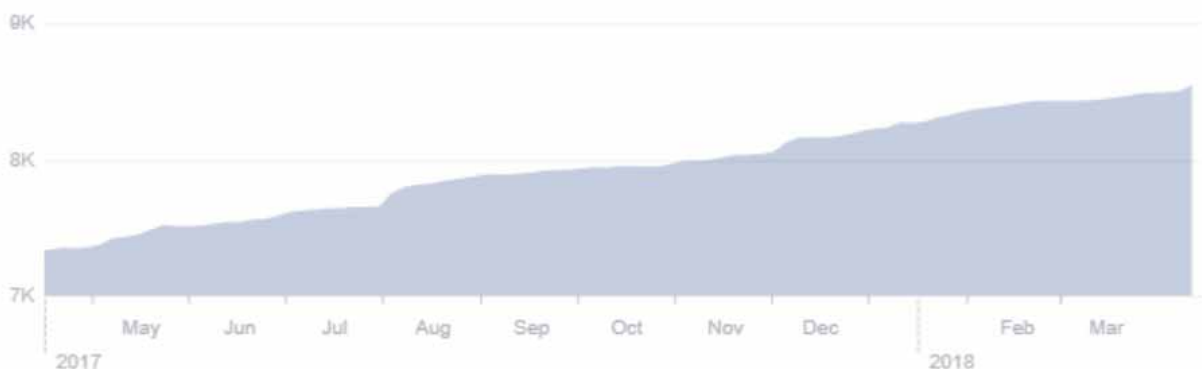


図 4. 今年度の FB ページのファン数の増加

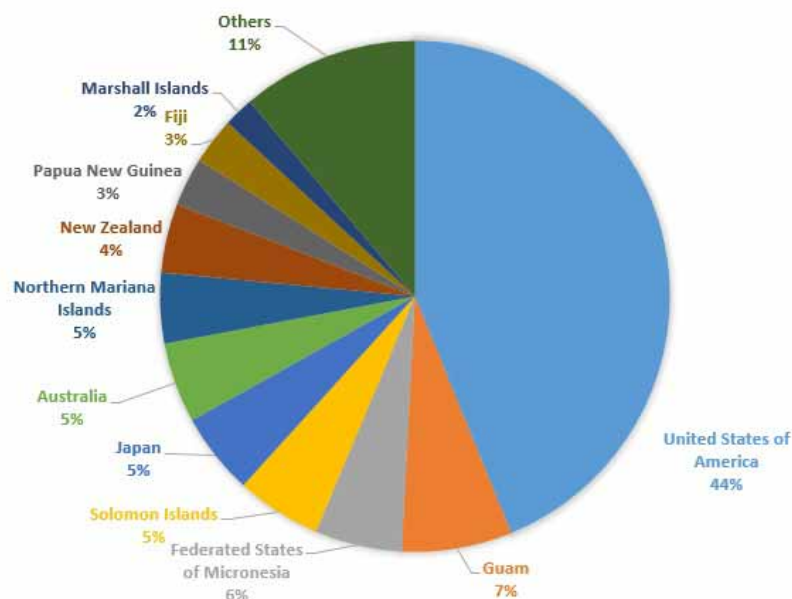


図 5. NPO の FB ページのファンの国・地域別内訳

ユーチューブ・チャンネルでは、ミクロネシア（主にポーンペイ）で撮影された文化的な活動や口頭伝承を記録したビデオに加えて、昨年度から国内外で行われるオセアニアに関する講演や研究発表などをビデオで記録し、ユーチューブ・チャンネルで公開し始めた。長岡代表理事がポーンペイ滞在中は、地元や訪問中の研究者にミクロネシア短大で講演をお願いし、それを撮影している。またポーンペイ州歴史保存局のモキッロ環礁の帆走カヌーとポーンペイ島のワラシヤップ建造記録のビデオ、マーシャル諸島短大マーシャル研究学部とアレレ博物館・公立図書館のマーシャル諸島の伝統文化を記録したビデオのコレクションなどさまざまな機関で保管されているビデオのユーチューブ・チャンネルでの公開を働きかけている。ユーチューブで公開されているビデオは、今年度末で319本（昨年度末105本）に増えた。こうした公開するビデオの増加にともない、今年度は260,905回（昨年度65,077回）、1日平均714.8回（昨年度178,3回）と視聴回数も激増した。特に平成29年度初めに過去に記録した語りのビデオをまとめて公開した後、著しく増加している（図5）。語りの動画を含めこのチャンネルで公開している動画は、ミクロネシア連邦に関連するものが大部分であるため、視聴者もミクロネシア人が中心になっていると思われ、米国領71.5%・ミクロネシア連邦19%で全体90.5%を占める。



図5. 今年度のNPOユーチューブ・チャンネルの日別視聴回数

◆ポーンペイ州の伝統文化教育の教材の作成

一昨年より作成を開始したポーンペイ州の伝統文化教育（ポーンペイ・スタディーズ）の教材を州教育局と協働して製作するプロジェクトのプロポーザルをもとに教育局長と話し合いを行った。教育局長は、昨年より開始された同教科にこうした教材は必要ということで、協働して教材を製作することに同意した。来年度よりさらに詳細な話し合いを行い、プロジェクトを開始する予定である。

◆ナモヌイト環礁のカヌー建造の記録

長岡代表理事は、ポーンペイ島に滞在中に知人宅で、チューク州の離島であるナモヌイト環礁の老人が帆走カヌーを建造の作業をビデオで記録し、ユーチューブ・チャンネルで公開した（<https://goo.gl/hhBK2L>）。またその老人から昔話や伝統的航海術などをビデオで記録した（<https://goo.gl/Lgnyv2>）。

◆日本国内におけるオセアニアの伝統文化、歴史、文化遺産に関する教育

日本人を対象にしてオセアニアの文化や歴史に対する理解を深めるため、またオセアニアの人々へ情報を提供するために、日本語版・英語版のNPOのホームページの開設を準備中である（図6）。現

在までにホームページを製作するために必要な情報や材料など準備は整いつつあり、法人会員である The First Ferry が製作を財政的に支援して下さるようになった。担当する業者と意見交換を開始しており、来年度は本格的に製作を開始する予定である。



図 6. ホームページのデザイン案

②オセアニアの関連機関・団体への技術協力事業

◆ポーンペイ州歴史保存局との協働・技術協力

前述したように、昨年度よりポーンペイ州歴史保存局と口頭伝承記録事業を協働して行っている。これは将来的に同局によりこのような事業が行われるようになることを目指しての技術協力である。また同様な目的のために同局とラジオ番組の製作を計画している。ラジオは全島と離島を網羅する唯一のメディアであり、口頭伝承を若い世代に伝えるために、当 NPO がスキャンした州教育局が過去に作成した神話・民話の小冊子を朗読する番組にする予定で、平成30年度4月から開始する予定である。

また同局が計画している博物館の再オープンに対しても継続的に協力していく予定である。

◆世界遺産ナンマトルに関する技術協力

長岡代表理事が国際チームの一員として協力を行い、2016年に世界遺産になったナンマトル遺跡の保存・管理に関する助言をミクロネシア連邦・ポーンペイ州歴史保存局に対して随時行っている。ユネスコの規定に基づいて設置する世界遺産の銘板の素材・デザイン・業者に関する助言はその一つである。またポーンペイ州政府が、日本大使館に提出するナンマトル・ビジターセンター（仮称）建設に関する草の根文化無償の案件の形成に一般財団法人国際協力推進協会からの業務委託として協力している。

◆ポーンペイ島ソケース山の公園化に対する技術協力

昨年度、ソケース山を歴史・リクリエーション公園として整備する事業において、当 NPO が契約の業務として整備計画・マネジメントプラン・ツアーガイド・マニュアルの作成を担当することになり、準備を開始した。今年度、長岡代表理事は州歴史保存局の協力を得て、予定地の考古学調査および関連する連邦政府・州政府関係者との意見交換を行い、9月に整備計画の第一案、1月に最終案に関するプレゼンテーションを政府関係者に対して行い、承認を得た。今後、マネジメントプラン・ツアーガイド・マニュアルの仕上げを行うとともに、契約を延長して設計・工事の管理を行う予定である。長岡は、この事業を行うに際し、随時、齋藤弘之副代表理事と情報交換を行い、磯崎淑子氏からコンピューターソフトに関する協力を得た。

収支実績：収益 2,322,180 円、費用 1,505,199 円



図 7. 最終案のプレゼンテーション

◆ミクロネシア連邦ヤップ州での石貨遺跡の調査報告書

ミクロネシア連邦ヤップ州歴史保護局とパラオ歴史保護局によるヤップ島の石貨遺跡とパラオ島の石貨採掘遺跡を世界遺産へ登録する事業を支援するために、平成27年5月に長岡代表理事がヤップ州歴史保護局スタッフに対して遺跡の調査及び記録データベース作成・管理に関するトレーニングを受託事業として実施した。今年度はこのプロジェクトの報告書 (<https://goo.gl/y8GsWi>) を作成し、同局へ提出した。

◆ポーンペイの NGO の記録・出版プロジェクトへの技術協力

また一昨年度、長岡代表理事は、ポーンペイの NGO であるコウシャップ・ロスティのメンバーの要請を受け、彼らが計画している伝統文化を記録・出版する事業を支援することになり、ニュージーランド政府の太平洋開発保全基金への助成金の取得に協力した。昨年度から今年度にかけて、長岡はポーンペイで有識者によるミーティングに参加し、本の編集・監修を行った。本は来年度に出版され、電子書籍は無料でダウンロードできるようになる予定である。

収支実績：収益 13,502 円

◆ポーンペイ州カルチュラルデーへの協力

3月31日のポーンペイ州のカルチュラルデーを主催した州社会局に協力して、組織委員会の会合に参加し、広報のためにこのイベントのフェイスブック・ページを開設した (<https://goo.gl/7kM8Fm>)。また当日、長岡代表理事は、州歴史保存局と協力して歴史的な写真を展示するとともに (図 8) 伝統的な踊りなどのパフォーマンスのビデオ撮影を行った (図 9)。長岡は、ミクロネシア連邦の新聞『The Kasehlie Press』の依頼を受け、4月上旬発行の同紙へ記事を執筆する予定である。



図 8. 歴史的な写真の展示



図 9. 伝統的な踊り

③オセアニアの観光及び日本との交流・友好を促進する事業

◆ポーンペイ島でのカルチュラル・ツーリズムの促進

旅行業者との企画について話し合いが持たれた。今後見積もりなど詳細な情報を提供し、来年度に実施する予定である。

④その他目的を達成するために必要な事業

今年度は実施しなかった。

⑤広報活動

◆ニューズレター

広報活動の一環として、英語と日本語のニューズレター『パシルネ・ニューズレター』を発行している。平成 28 年度の活動を報告する日本語の第 2 号を 12 月に発行し (<https://goo.gl/Nmyw9L>)、英語版を作成中で、平成 30 年 4 月に完成する予定である。

◆その他の広報活動

サイパンの新聞『Marianas Variety』の太平洋・地域のニュース欄の毎月の「ミクロネシアのアイコン」という記事の文化関係の部門で毎月、長岡代表理事が選ばれた。

昨年度、ポーンペイ州での口頭伝承を記録するプロジェクトに対して助成をいただいたKDDI 財団の機関誌『KDDI Foundation』Vol. 8 (平成29年4月発行) に、長岡がこのプロジェクトについての記事「ミクロネシア連邦での失われつつある伝承をビデオで記録し、インターネットで公開するプロジェクト」を寄稿した (<https://goo.gl/hwMUip>)。

前述した口頭伝承記録事業において、過去に記録したすべての 215 ビデオをユーチューブで公開するという成果について、長岡が執筆した英文の記事が、ミクロネシア連邦の新聞『The Kaselehlie Press』 (<https://goo.gl/hwMUip>)、ハワイのイースト・ウェスト・センターの太平洋諸島開発プログラムによる非営利ニュース出版である『パシフィック・アイランド・レポート』 (<https://goo.gl/pSRH3L>)、ユネスコの関連機関である ICHCAP が発行するアジア・太平洋地域の無形文化財に関するニューズレター『ICH Courier e-News』 (<https://goo.gl/QfsSXy>) に掲載された。

⑥その他の活動

◆文化遺産国際協力コンソーシアム研究会

第21回文化遺産国際協力コンソーシアム研究会が、『危機に瀕する楽園の遺産—ミクロネシア連邦ナンマトル遺跡を中心に—』というテーマで7月に開催され、長岡代表理事が「ミクロネシアにおける文化遺産保護の取組み」と題する発表を行った (<https://goo.gl/4YDoJP>)。

(2) 特定非営利活動に掛かる事業

①物品販売事業

今年度は実施しなかった。

②コンサルタント事業

今年度は実施しなかった。

3. 活動実績報告

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
オセアニアの伝統文化・歴史・文化遺産に関する記録・調査・教育事業	ポーンペイ州での口承伝承の記録する	4月～6月、1月～3月	ポーンペイ	2人	30,000人	156
	インターネットを利用した伝統文化・歴史に関する情報の発信する	通年	日本	3人	不特定多数	0
	ポーンペイ州の社会科教材を作成する	通年	日本・ポーンペイ	2人	30,000人	0
	日本国内におけるオセアニアの伝統文化、歴史、文化遺産に関する教育を行う	通年	日本	3人	不特定多数	0
オセアニアの関連機関・団体への技術協力事業	ヤップ島石貨遺跡の世界遺産登録への技術支援を行う	4月～9月	日本・ポーンペイ	1人	11,200人	0
	ポーンペイ島ナンマドール遺跡の世界遺産登録への技術支援を行う	通年	日本・ポーンペイ	1人	30,000人	0
	ポーンペイ島ソケース・マウンテンの公園化に対する技術協力	通年	日本・ポーンペイ	3人	30,000人	1,505
	ポーンペイのNGOの記録・出版プロジェクトへの技術協力	通年	日本・ポーンペイ	3人	30,000人	0

オセアニアの観光及び日本との交流・友好を促進する事業	ポーンペイ島でのカルチュラル・ツーリズムを促進する	通年	日本・ポーンペイ	5人	30,000人	0
その他目的を達成するために必要な事業	随時目的達成のために行うその他の業務	事業実施せず				0

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額(千円)
物品販売事業	現地の特産品などの販売	事業実施せず			0
コンサルタント事業	その他のコンサルタント業務	事業実施せず			0

4. 財政

今年度の収入は、年会費の 21.5 万円（昨年度 27 万円）、事業収入の 232 万円（15 万円）を中心として 259 万円（114 万円）であった。それに対し、今年度の支出は、事業費の 166 万円（182 万円）（それぞれの事業の収支の内訳は 3. 活動実績報告を参照）と管理費の 1 万円（2 万円）で、合計 167 万円（185 万円）であった。ソケース山公園化事業からの収益のため、設立以来初めて 92 万円（赤字 184 万円）の黒字となったが（「活動計算書」「貸借対照表」「財産目録」「注記」参照）、通年では 169 万円の赤字となっている。会員数も微増に留まっており、年会費の納入率も 67%（85%）であり、一事業の収入による一過性のものであることを注意する必要がある。公的な助成を得づらく、収益事業の展開が難しい分野での活動であるため、会費納入の促進、新規会員の開拓、広報活動の強化、助成・受託事業の獲得、収益事業の模索などをはかり、財政の安定化に一層の努力が必要である。

国内で「オセアニア」・「文化」関係で申請できる助成金は、限られているが、今年度も可能性のあるものには申請した。まず「ミクロネシア連邦ポーンペイ州での小学校の社会科の副教材作成に対する技術支援」というプロジェクトで申請した積水ハウスマッチングプログラムと NPO の活動でかめのり賞（かめのりさきがけ賞）に応募したが、不採択であった。NPO のメンバーである藤木紀子氏が、笹川科学研究助成に提出した「ミクロネシアにおける数学教育への ICT 活用の有効性の研究」も不採択であった。ポーンペイ州の口頭伝承記録事業に対してミクロネシア連邦議会の公共事業費に提出した申請も採用されなかった。しかし昨年度に同事業に対して州歴史保存局へ提出した助成金の申請書は、米国国立公園局による予算の承認が遅れているが、平成 30 年度に承認される予定である。またユネスコの参加プログラムに「ポーンペイ・スタディーズの補助教材の作成」と「カロリン諸島伝統的航海術教育の記録」というプロジェクトにミクロネシア連邦として申請している。

5. 組織運営

NPO のメンバーも各地に散らばっているため、主に SNS チャットワークを通して話し合いや情報の共有を随時行っているほか、理事会には理事以外のメンバー全員もオブザーバーとして参加できるようにし、意識の共有をはかっている。

今年度の決算書類は、当 NPO のプロボノの室谷裕貴氏が作成した。監事による業務・会計監査の結果、NPO は適正に運営されていると認められた。今後監事から提出された意見書で挙げられ、特に設立以来の課題となっている会計に関する提言に基づいて、組織運営の確立を目指す予定である。

6. 役員・顧問

昨年度から第2期目の役員・顧問は以下の通りである。

◆役員

代表理事：長岡拓也（オークランド大学名誉研究員）
副代表理事：齋藤弘之（安城市教育委員会文化振興課）
理事：関根久雄（筑波大学教授）
監事：井上郁子（団体職員）

◆顧問

川嶋正和（NPO法人ミクロネシア振興協会事務局長）
小林泉（大阪学院大学教授）
白川千尋（大阪大学准教授）
須藤健一（国立民族学博物館館長）
竹川大介（北九州市立大学教授）

7. 会員・プロボノ

事業年度末で正会員は23名（昨年度末20名）、賛助会員は19名（17名）、法人会員は3法人（2法人）である。メンバーによる勧誘により、会員数が昨年度末より微増している。正会員のうち15名がSNSチャットワークでの話し合いに参加している。また5名のプロボノの方に会計・デザイン・英文校正で協力していただいている。

会員・プロボノの皆さまには、この場を借りまして、感謝の意を表したい。

◆正会員（以下、あいうえお順・敬称略・氏名を公表することに同意いただいた方のみ）

井上郁子、磯崎淑子、井上雄二、川嶋正和、小西潤子、小林泉、小林房代、齋藤弘之、佐々木宏夫、白川千尋、須藤健一、関根久雄、高瀬浩一、竹川大介、長岡拓也、長島怜央、藤木紀子、Ben Schultz、松本いく子、宮澤京子、門田修、Yumi Schultz、横山敬子

◆賛助会員

秋田朋子、市川敬子、巖淵光洋、上木原圭、大野志穂、大野康雄、川部浩子、小金丸梅夫、小西哲也、白川博章、白川由里、武田貴子、楯あかね、豊田悟、西村岳洋、古澤拓郎、益田兼房、渡辺淑子

◆法人会員

株式会社森覚貫誠堂（www.morikaku.org/, www.facebook.com/morikakukanseidou）

ジェイピーエムズ株式会社（<http://www.jpms1125.com/>, www.facebook.com/jpms1125/）

一般財団法人国際協力推進協会（apicinfo@apic.or.jp）

◆プロボノ

室谷裕貴（会計）、Davidson Syne（デザイン）、Garry Scott、David Vega、Josh Levy（英文校正）

8. 助成事業によるパートナー

団体・機関名	事業名・事業内容
ポーンペイ州資源開発局 平成29年4月～	ポーンペイ島ソケース山公園化に向けて整備計画の作成を行う
一般財団法人国際協力推進協会 平成30年1月～	ポーンペイ州政府が、日本大使館に提出するナンマトル・ビジターセンター（仮称）建設に関する草の根文化無償の案件形成に協力する業務委託

9. 総会・理事会

◆平成 29 年 6 月 6 日 第 5 回理事会

- (1) 第 1 号議案 代表理事による前年度のミクロネシアでの活動に関する件
- (2) 第 2 号議案 平成 29 年度の事業計画書に関する件
- (3) 第 3 号議案 平成 29 年度の活動予算書に関する件
- (4) 第 4 号議案 長期借入金に関する件
- (5) 第 5 号議案 今後の運営に関する件
- (6) 第 6 号議案 その他

◆平成 29 年 6 月 25 日 第 3 回通常総会

- (1) 第 1 号議案 平成 28 年度の事業報告に関する件
- (2) 第 2 号議案 平成 28 年度の活動決算に関する件
- (3) 第 3 号議案 平成 29 年度の事業計画の報告に関する件
- (4) 第 4 号議案 平成 29 年度の活動予算の報告に関する件
- (5) 第 5 号議案 その他